⑷　行政サービス実施コスト計算書（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	220,722,565,994		
一般管理費	1,909,719,172		
賠償償還及払戻金	74,226,451		
投資評価引当金繰入	57,046,694		
財務費用	48,178,245		
雑損	636,002		
臨時損失	1,586,501	222,813,959,059	
⑵　（控除）自己収入等			
糖価調整事業収入	△ 51,353,394,761		
でん粉価格調整事業収入	△ 13,799,154,126		
輸入乳製品売渡収入	△ 19,218,271,746		
資金戻入益	△ 6,362,237,892		
財務収益	△ 2,286,146,501		
雑益	△ 50,813,628		
臨時利益	△ 21,591,524,808	△ 114,661,543,462	
業務費用合計			108,152,415,597
Ⅱ　引当外賞与見積額			539,454
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			369,862,031
Ⅳ　機会費用			
政府出資の機会費用			304,943,322
Ⅴ　（控除）国庫納付額			△ 23,907,314,013
Ⅵ　行政サービス実施コスト			84,920,446,391

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～47年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３年～15年

３　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債務保証勘定において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

⑶　退職給付引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

４　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第６条第１項の業務に必要な経費等に充てるため、財会省令附則第２条第３項に定める基準に基づき計上しております。

５　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

①　取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

②　取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

⑶　その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

６　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

８　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算しております。